

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定に向けた企業ヒアリング

実施結果報告書(案)

平成27年9月

寒川町

企業ヒアリング開催概要①

目的	地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立に向けた施策の検討を行うため、企業・事業所の現状と課題及びニーズの把握を行うことを目的とする。
実施期間	平成27年7月24日(金)～8月27日(木)
実施企業数	依頼企業(事業所)数:15社、ヒアリング実施企業:10社
実施内容	アンケート形式の事前ヒアリングシートを踏まえた個別ヒアリング
ヒアリングの狙い	まち・ひと・しごと創生の「しごとの創生」、「ひとの流れ」及び「女性の活躍促進」を意識し、次の項目を狙いとして実施。 ① 地域企業が活性化するネットワークづくり ② 通勤流入者を転入促進に結び付ける ③ 子育ての両立と出生率の向上

企業ヒアリング開催概要②

ヒアリング対象企業の選定方法

まち・ひと・しごと創生のため、安定的な雇用の創出と地域経済の好循環に向けた施策等を検討する必要があることから、寒川町の産業構造をイメージしながら、企業の現状、課題、雇用、今後の方針などについて把握を行うため、次の選定項目を配慮しながら抽出。

- ① 寒川町外(域外)を市場とする産業のうち、地域における産業集積度が高い産業(寒川町の基盤産業、産業の強み)
- ② 雇用吸収力に優れた産業
- ③ 地域経済への貢献が高く、地域から多くの仕入れを行い、地域外に販売をしている企業

※企業の抽出にあたっては、国提供の「地域の産業・雇用創造チャート」及び「地域経済分析システム「RESAS」」を活用
※地域内で発生する需要に応じてサービスの提供を行う域内市場産業については、町が実施した「企業訪問」や平成26年度に実施した「企業・事業者アンケート調査」等を参考としながら、総合戦略策定の基礎資料とする。

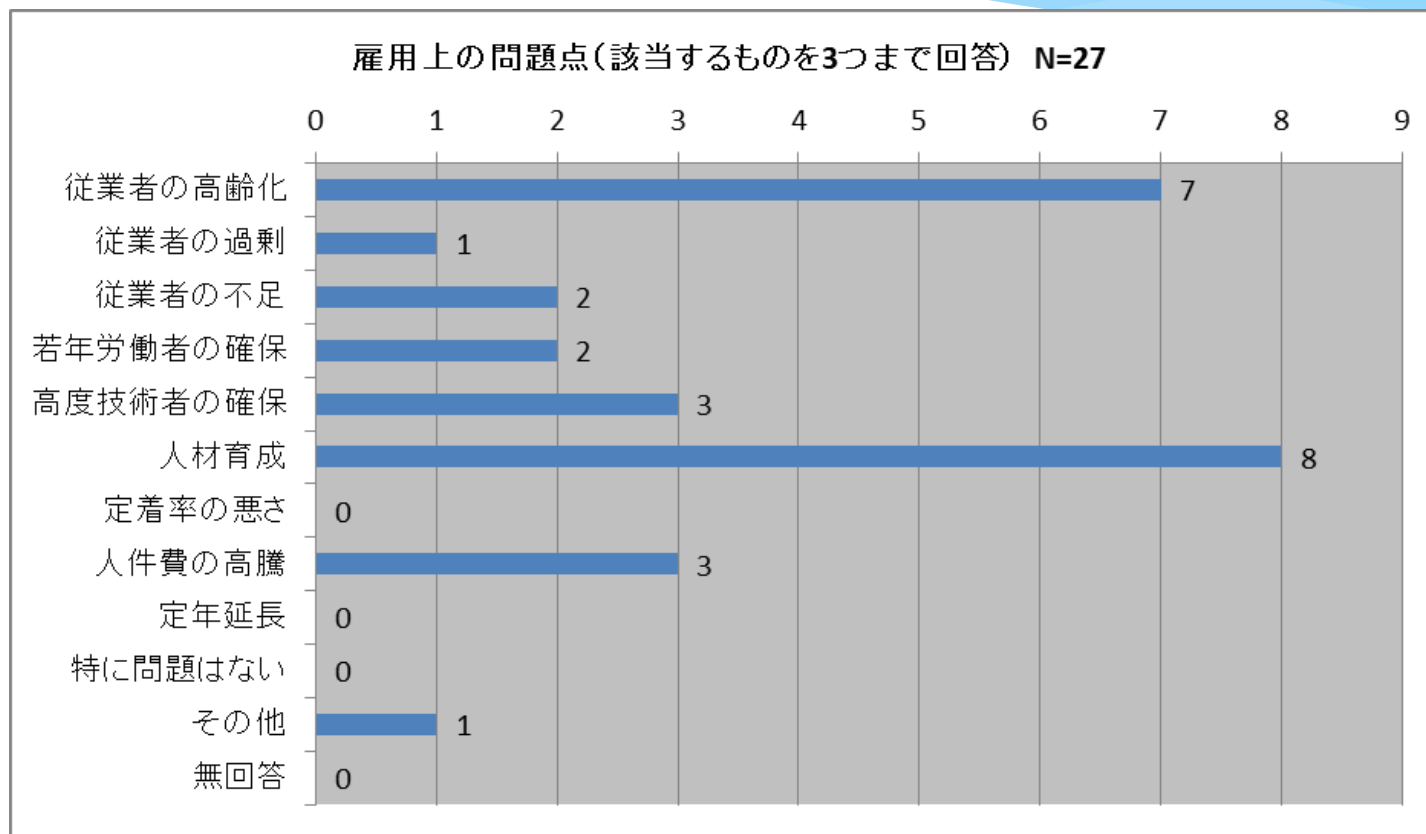
事前ヒアリングシート設問項目

アンケート形式の事前ヒアリングシート設問項目

基本事項	主たる事業、主な製品、主な販売先(ターゲット)、従業者数
雇用全般	雇用上の問題点、女性の活躍促進のために有効な取り組み
企業活動状況	現在抱えている経営上の問題点
求める支援策	町や商工会等が実施する企業支援策として有効と考えられる取り組み
転入促進	町内に在住する従業者割合、有効と考えられる転入促進策
まちづくり・協働	まちづくりへの関与や地域連携の可能性

雇用に関する事前アンケート結果

雇用上の問題点では、「人材育成(8件)」が最も多く、「従業者の高齢化(7件)」、「高度技術者の確保(3件)」、「人件費の高騰(3件)」、「従業者の不足(2件)」、「若年労働者の確保(2件)」と続いています。



雇用に関する主な意見①

	主な意見(要約)
人材育成	定年延長による高齢化と採用抑制により、従業員構成がアンバランスな状況が生じている。このことから、中間管理職、役員、リーダーなどの人材の育成が課題となっている。
	グローバル人材の育成について、他の企業の情報、育成システム、ノウハウを獲得したい。
	現在は、定年延長に伴って新規採用に積極的ではない状況。今後は退職分の採用は考えている。技術継承の面で、人材育成の課題は発生すると考える。
確保・育成	海外展開を視野にいれ、グローバルに対応した人材の確保と育成が課題。さらに技術開発や設計のための人材確保が課題。
	ハローワークや人材会社等を通じて求人を行っているが、希望する人材が集まらない。時間も費用も掛かるが新入社員から育成をしており、外部委託の研修も活用している。

雇用に関する主な意見②

主な意見(要約)

人材確保

短期雇用・長期パートが集まりにくい。

募集はしているが応募が少ない。大企業との競争の中で条件が整わず採用に至らない。期間従業員は応募がなく、派遣や外国人労働者に頼っている状況。

これまでは採用の必要性が低かったが、大量退職を控えた今、求人対し応募が少ない。

高齢化

定年延長に伴う高齢化。高齢者の受け皿となる職場の確保が課題。

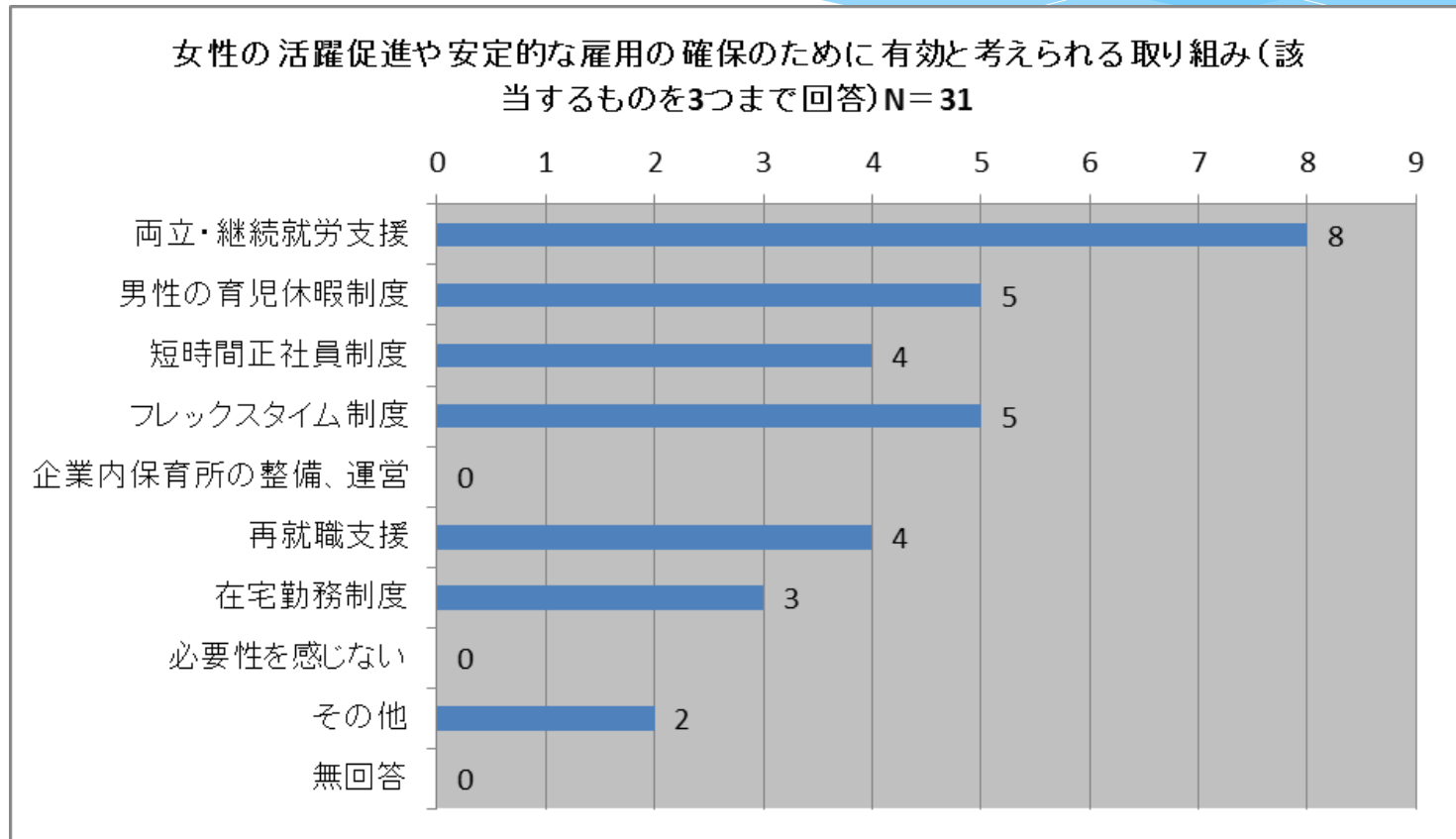
定年延長により平均年齢が上がっている。さらに海外展開に伴い国内採用を抑制している。国内採用は、経営状況の向上、安定が前提となるので、雇用拡大について、行政が関与できることは少ないと思う。

採用

国内市場の減少、衰退から取引先の海外進出に合わせ、海外人材の確保が中心。国内市場が好転しなければ積極的採用は難しい。

女性の活躍促進に関する 事前アンケート結果

女性の活躍促進や安定的な雇用の確保のために有効と考えられる取り組みでは、「両立・継続就労支援(8件)」が最も多く、「男性の育児休業制度(5件)」、「フレックスタイム制度(5件)」、「短時間正社員制度(4件)」、「再就職支援(4件)」と続いています。



女性の活躍促進に関する 主な意見①

主な意見(要約)

出
産

出産等に関連した制度は充実しているが、現実的に離職する女性従業者はいる。具体的には、1人目は産休等を取得したが、2人目は大変だから離職するなど。子どもを産むことの社会的意義を社内で共有していきたい。国や地方公共団体も子どもを育てやすい環境を作っていくことは大切。

出産等に関する制度が充実し、離職する女性はほとんどいなくなった。他市に在住する従業者では、保育園の入園が決まらないなどの声は聞く。

育児支援、女性の活躍促進に力を入れ、制度の充実を進めている。出産に伴う離職率は高くない。

制度の充実、活用により離職はほとんどない。さらに一度離職しても、落ち着いてから再度復職願うなど、柔軟に対応している。

制度の充実により離職はないが、他市在住で待機児童は課題となっている。学童保育もニーズはある。

女性の活躍促進に関する 主な意見②

主な意見(要約)

登用

男性も女性も持っている能力は変わらない。今後子どもの数、労働力は必ず減るので、世界で活躍できる女性従業員の育成がキーとなる。

女性管理職を積極的に作っていききたい。

企業託児所

<共同の企業内託児所の設置に関する問に対して>
対象者の規模から企業内託児所までのニーズはない。公共のサービスで十分。

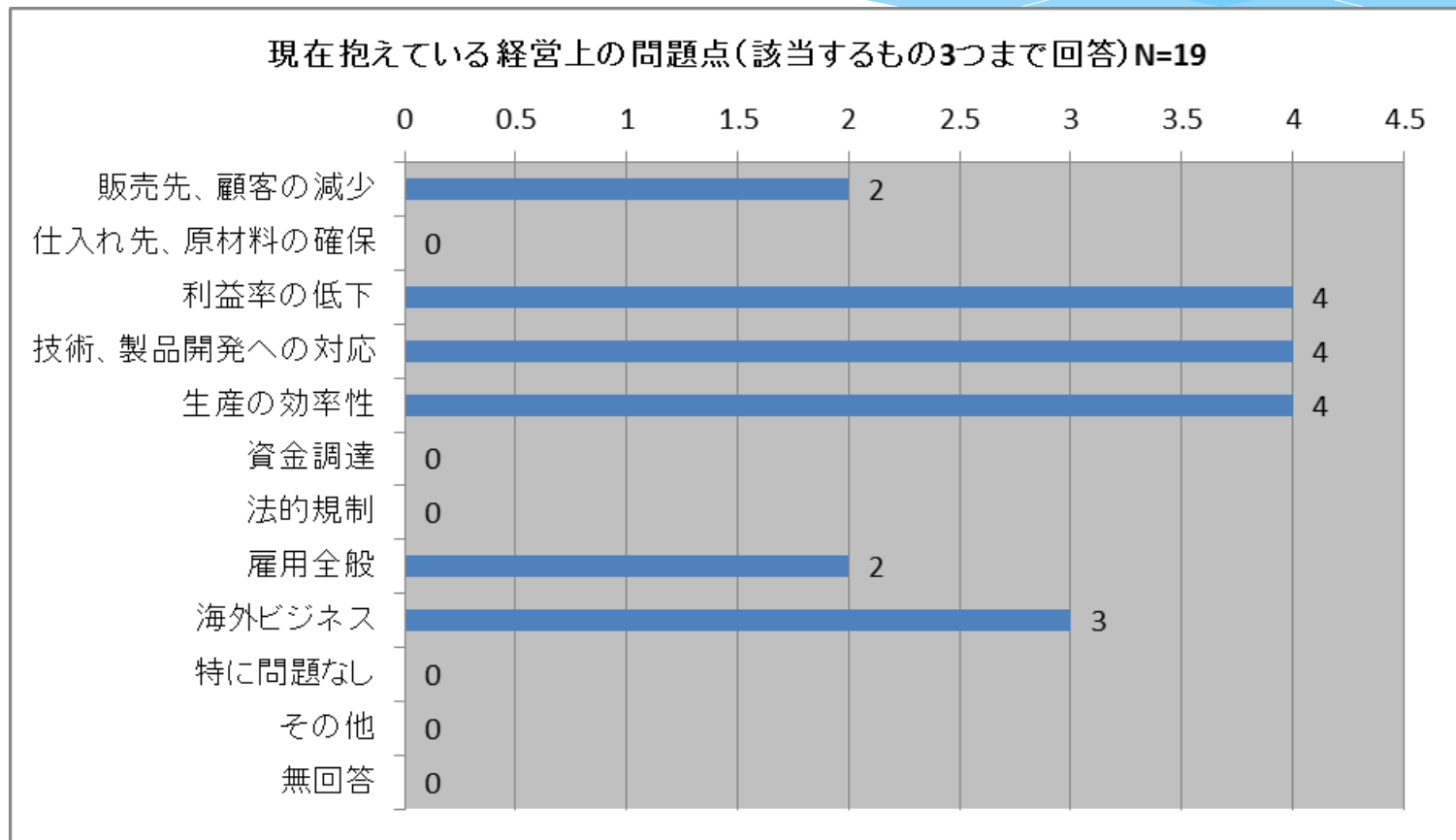
<共同の企業内託児所の設置に関する問に対して>
一時保育などは対象も少ないため声もない。短時間勤務制度などで対応可能。

<共同の企業内託児所の設置に関する問に対して>
今のところ保育園に入れたいケースが生じていない。

<共同の企業内託児所の設置に関する問に対して>
あれば便利と思う人がいると思うが、現行預けられている状況なので、出資までは考えていない。

現在抱えている経営上の問題点 事前アンケート結果

現在抱えている経営上の問題点では、「利益率の低下(4件)」、「技術、製品開発への対応(4件)」、「生産の効率性(4件)」が同数となり、「海外ビジネス(3件)」、「販売先、顧客の減少(2件)」、「雇用全般(2件)」と続き、企業の規模、経営環境、経営状況等が異なることから、その経営課題も幅広く存在しています。



経営課題に関する 主な意見①

主な意見(要約) ※雇用全般に関する意見等は除く

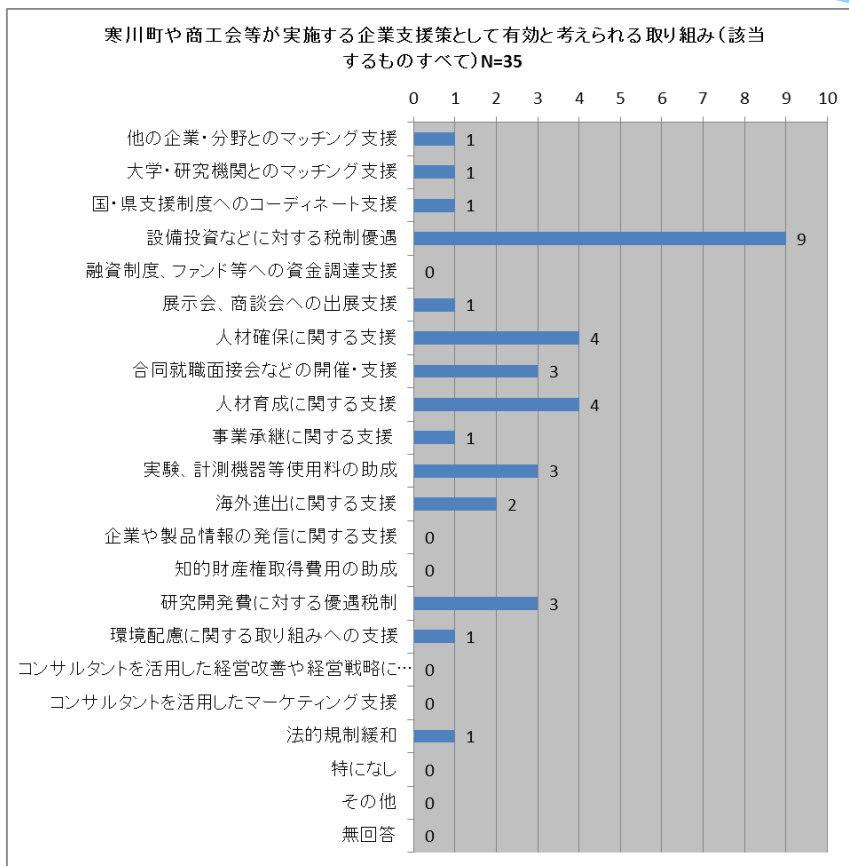
老朽化	施設・設備の老朽化が課題。更新を行いながら生産の効率化を図っていく必要がある。 設備の老朽化が進むが、利益率が上がりにくい状況を考えると、更新も慎重になる。
利益率	生産ラインの稼働の安定化・効率化を行い利益率の低下を改善していくことが課題。 グローバルな競争の中でコストダウンが求められること及び円安による原材料の高騰などにより利益率が低下している。
販路	国内市場の減少、衰退に伴う販路、顧客の減少が課題。

経営課題に関する 主な意見②

主な意見(要約) ※雇用全般に関する意見は除く

販路	少子化や海外流出に伴う需要の減少、増税に伴う売り上げの減少が課題で新たな開発、販路が求められている。
効率化	生産の効率化を図りながら高付加価値化も図っているが、限界がある。
	従業者の高齢化に伴って、設備の自動化、機械化が必要。
海外	時代としてスピード感が求められており、海外では生産拠点だけでなく、技術開発分野の進出が必要となってきていること。

寒川町や商工会等が実施する支援策 事前アンケート結果



寒川町や商工会等が実施する企業支援策としてとして有効と考えられる取り組みでは、「設備投資などに対する税制優遇(9件)」が最も多く、「人材確保に関する支援(4件)」、「人材育成に関する支援(4件)」、「合同就職面接会などの開催・支援(3件)」、「実験、計測機器等使用料の助成(3件)」、「研究開発費に対する優遇税制(3件)」が続いています。

このほか、販路拡大、コーディネート、事業承継、環境配慮、法規制緩和などが有効と考えられており、企業それぞれが抱える経営課題に応じて、有効と考えられる支援策も幅広く求められています。

寒川町や商工会等が実施する支援策 主な意見①

	主な意見(要約)
施設・設備更新	設備老朽化が課題。長期間使用してきたことから、更新自体が生産性の向上に繋がる。支援制度としては、更新も対象とされたい。(複数社回答あり)
	企業立地促進条例による支援制度は、回数制限(1回限り適用)、対象額(大企業2億円、中小3千万円以上)、対象(新設及び増設のみ)も視野に入れて見直しを行ってほしい。(複数社回答あり)
	省エネ診断等の相談の中で、設備投資に繋がっていく可能性があるため、町支援制度があれば活用したい。
開発	技術開発にシフトしているため、研究や計測、実験機器などの優遇は活用したい。
	実験装置は毎年高額なものを購入している。税制面の優遇等があれば活用したい。
	開発で使用する計測機器等は高額であり、購入やリース等で対応している。補助や税制優遇があれば活用したい。

寒川町や商工会等が実施する支援策 主な意見②

主な意見(要約)

人材確保・育成

求人募集はしているが応募が少ない。大企業との競争の中で条件が整わず採用に至らない。期間従業員は応募がなく、派遣や外国人労働者に頼っている状況。地元志向の学生と町内企業を集めて、合同説明会などの機会を提供してもらいたい。

人材教育や研修会場の貸し出しなどの支援があれば活用したい。

年齢構成としてエアポケットがあるため、管理職、リーダーなどの人材育成が急務。人材育成支援などの制度があれば活用したい。

労働力減少の中で、今後は女性管理職を作っていきたい。女性向けの人材育成の支援などの制度があれば活用したい。

販路拡大

展示会などへの出展は、マッチング機会として効率的と考えているので、出展に関する支援制度があれば活用したい。

現在全国的に拡販活動を展開しようとしている。展示会はマッチングのきっかけとして有効と考えている。出展には規模の大小にもよるが、多額の経費が掛かるため町支援制度があれば活用したい。

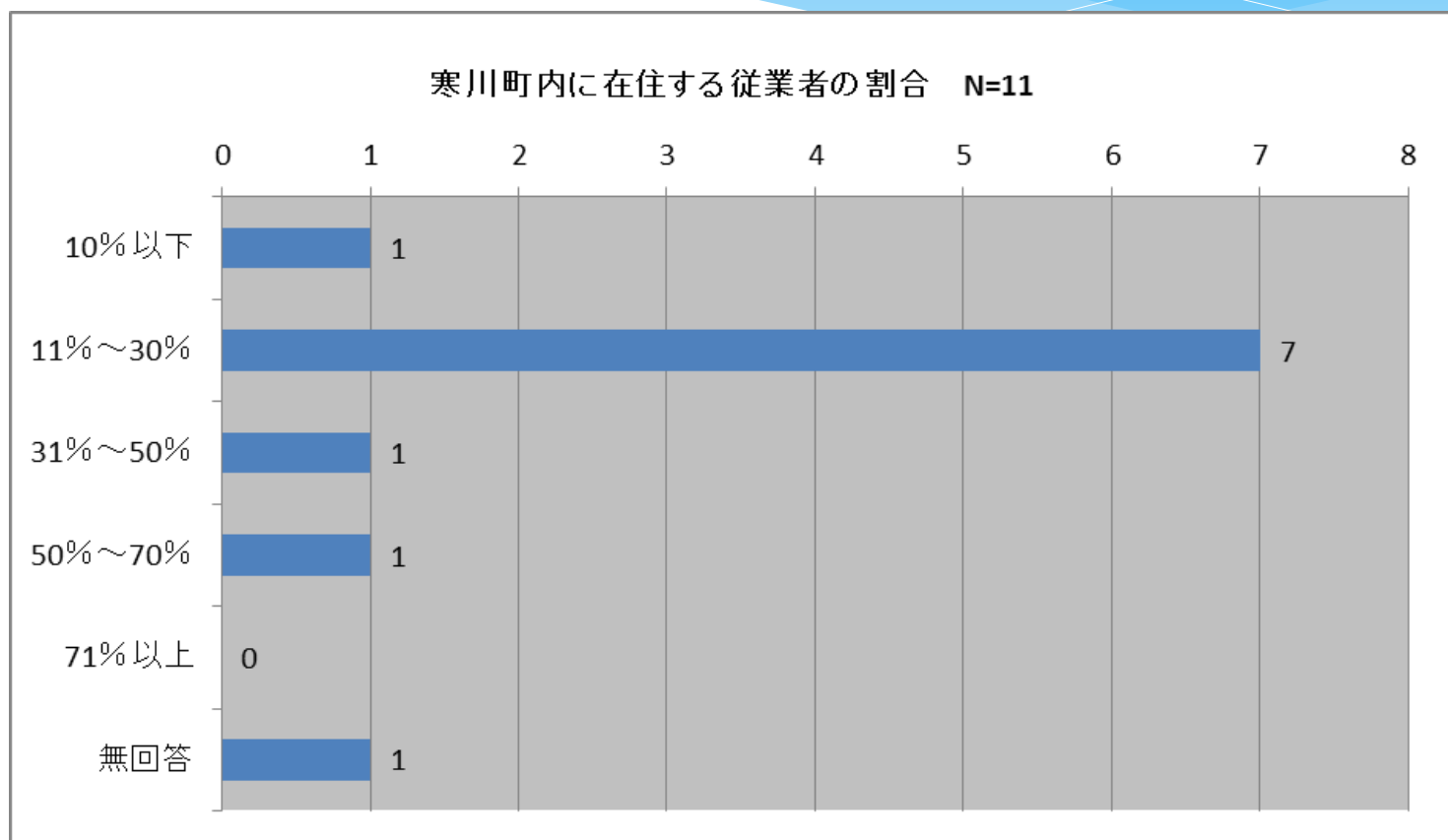
寒川町や商工会等が実施する支援策 主な意見③

主な意見(要約)

相談体制	外国人労働者の雇用に関し、身近な行政に相談できる体制を望む。研修生を受け入れた際の住まいの相談や日本語研修など支援があれば、活用したい。 国・県の支援メニューの申請についての相談に対応してもらいたい。 住居が隣接しており、住民と企業の橋渡しに協力されたい。
周知	様々な支援制度自体を知らない。情報、周知活動は重要。(複数社回答あり)

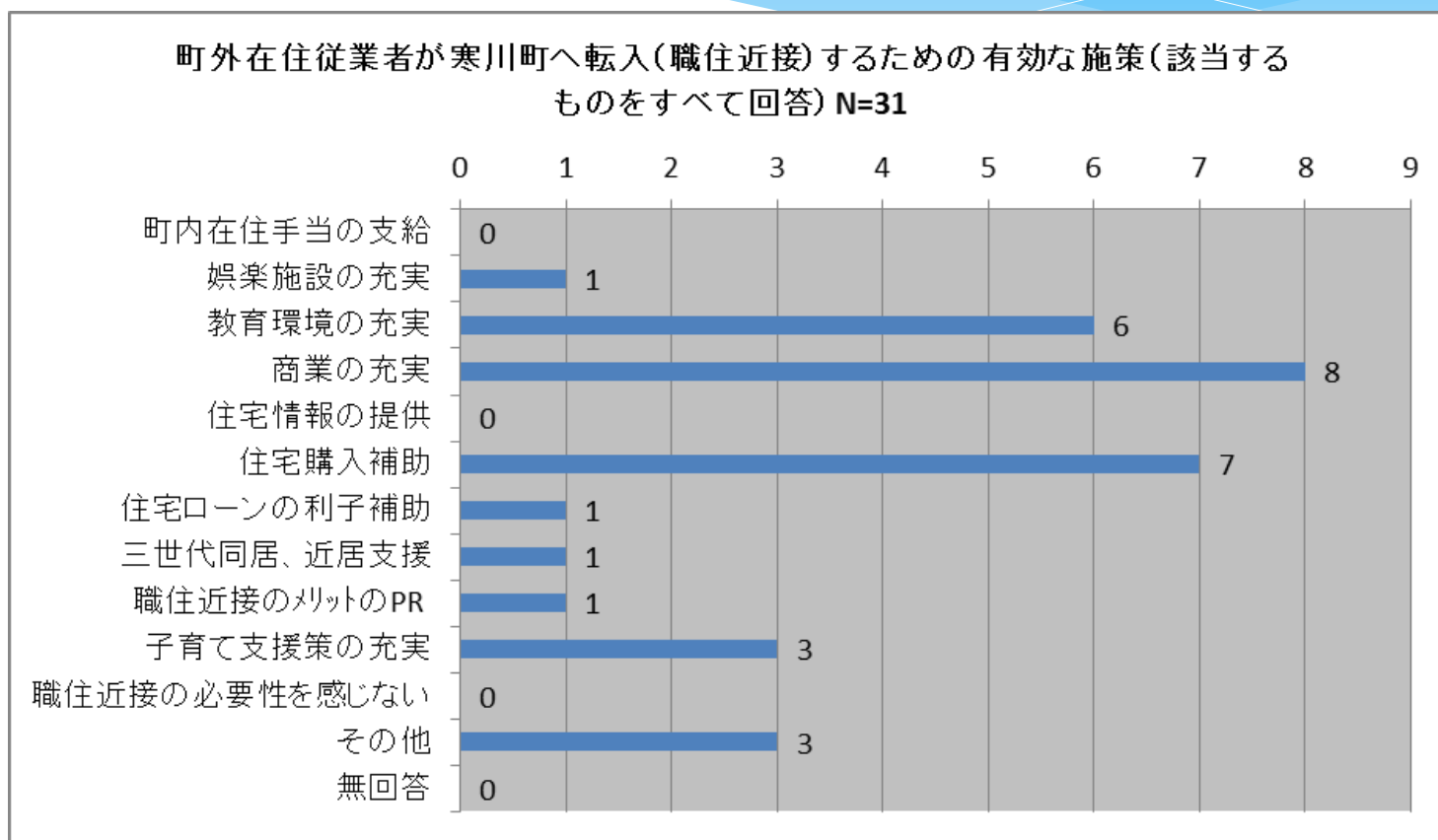
寒川町内に在住する従業者の割合 事前アンケート結果

寒川町内に在住する従業者の割合は、「11～30%(7件)」が最も多い結果となっており、転入促進の余地があることがうかがわれます。



町外在住従業者が寒川町へ転入するための有効な施策 事前アンケート結果

町外在住従業者が寒川町へ転入（職住近接）するための有効な施策については、「商業の充実（8件）」が最も多く、「住宅購入補助（7件）」、「教育環境の充実（6件）」、「子育て支援策の充実（3件）」と続いています。



転入促進に関する 主な意見①

主な意見(要約)

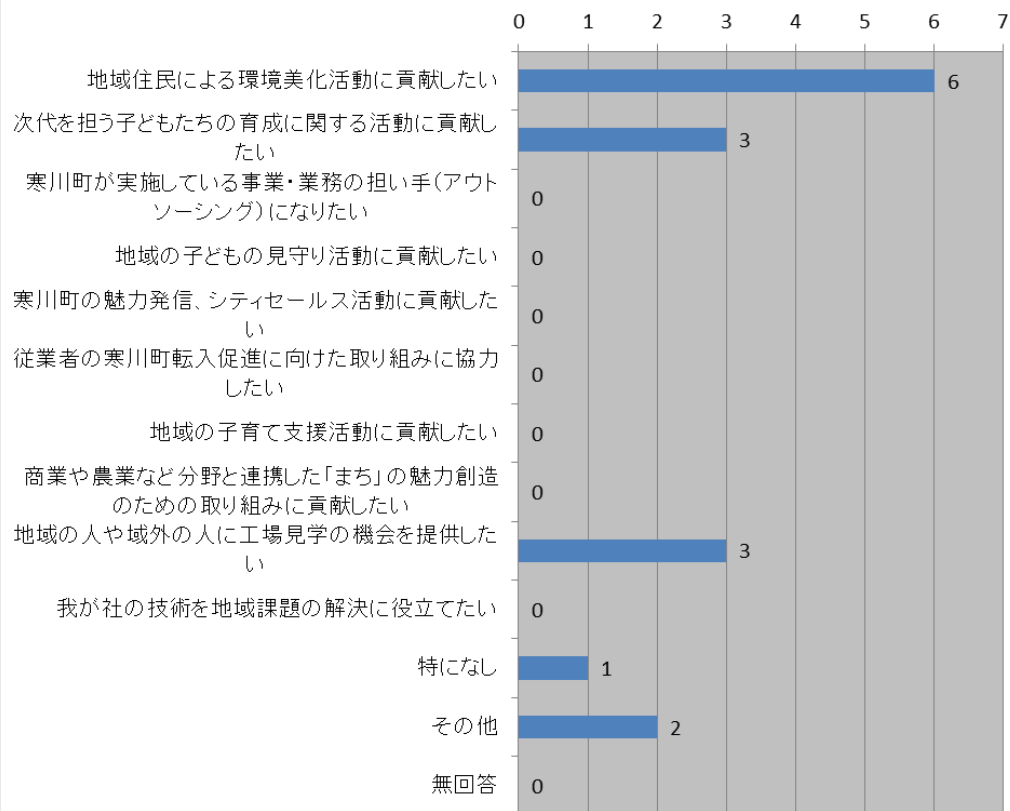
	主な意見(要約)
転入促進周知	町外従業者の転入促進に関する周知には協力する。(対象全社回答)
	転入促進にあたっては、寒川町に住むメリット、近隣市との施策の比較(ベンチマーク表)を作って周知した方が効果的。海外では転居先を決める際、教育レベル、治安のレベルなどのランク付けを比較して決める人が多い。
	住宅取得奨励制度の情報が届いていない。PRが不足していると思う。(複数社回答あり)
	寒川町に住んだ後のメリットも周知されたい。共通商品券だけで引っ越す人はいないと思う。あくまで共通商品券は付属だと思う。
まちづくり	全体的なイメージとして、商業、教育、住宅補助の必要性を感じる
	親の立場として子育て支援策や教育環境の充実は重要。

転入促進に関する 主な意見②

	主な意見(要約)
まちづくり	交通利便性が悪く引っ越してこない。車がなければ生活しにくいと思われることはマイナス。
	湘南台方面へのバス路線の安定運行が望まれる。
	公共交通が弱い印象。小児医療費助成は気にしている人が多い。
	相模線の茅ヶ崎海老名間だけでも輸送力の増強が必要。
対象	既に就学した子どもがいる世帯は、転校まで考えないと思う。考えられるのは就学前の子供を持った賃貸物件にお住まいの方になると思う。
	転入促進策は、働いている従業者にメリットが生じれば良いと考えている。

まちづくりへの関与や連携の可能性 事前アンケート結果

7.まちづくりへの関与や連携の可能性(該当するものすべて)N=15



まちづくりへの関与や連携の可能性では、「地域住民による環境美化活動に貢献したい(6件)」が最も多く、「次代を担う子どもたちの育成に関する活動に貢献したい(3件)」、「地域のひとや域外のひとに工場見学の機会を提供したい(3件)」が続いています。

まちづくりへの関与や連携の可能性

主な意見

主な意見(要約)

地域貢献・工場見学

美化運動はすでに行っている、子どもを対象とした工場見学は将来の雇用にも繋がると思うので進めていきたい。

一般向けの工場見学を行っている。枠があれば町等との連携は可能。観光資源としてPRしてもらえるとありがたい。

工場見学は企業PRとして有効だと思うが、セキュリティが厳しくオープンにできない。

工場見学通路を設けていない。衛生上の問題もあるので、現時点では対応が困難。

危険物を取り扱うので、一般への開放は難しい。

関係性

常日頃から地域との関与を考えているわけではない。今回1回だけでは話せる内容にも限界がある。今回を機会に地域とのつながりを考え始めた。今後も定期的に話が出来れば、連携は進むと思う。

その他 主な意見

	主な意見(要約)
1	マイナンバーに関する情報を提供してほしい。情報収集と対応が課題となっている。
2	出生率に関しては、フランスの成功事例を参考にしたら良い。
3	ロボット産業特区や田端西地区のまちづくりには、コアとなるテーマ、分野、明確なビジョンを示し展開しなければ発展は難しいと思う。
4	田端西地区は規模として大きくない。コアとなる企業を置き、その周辺に関連企業を集約することが望ましい(コンソーシアム)。
5	寒川神社の参拝客を寒川町の有効な資源として活かさきれていないことはもったいない。神社のまわりに四季の花を植え、駐車場を確保することが重要。どこの資源でも、横丁や小町がある。
6	「高座郡寒川町」の名称、イメージを一新する手もあると思う。藤沢市や茅ヶ崎市はブランド化されており全国区である。寒川町は知られていない。

まとめ

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた企業ヒアリングを実施した結果、寒川町の地域経済の好循環に向けて、「雇用」、「女性の活躍促進」、「企業支援」、「転入促進」、「企業との連携」の視点で、対策を講じていくことが必要であると考えられるので、戦略に位置づける具体的な取り組みについては、以下の内容や、地域分析作業の中で得られた情報を素材として、検討を進めることとします。

対策を講じていく必要があると考えられる事項

雇用	<ul style="list-style-type: none">人材確保や人材育成に関する支援の充実
女性の活躍促進	<ul style="list-style-type: none">しごとと子育ての両立しやすい環境づくりのための、子育て支援策のさらなる充実と企業理解の促進
企業支援	<ul style="list-style-type: none">幅広い企業課題に対し、きめ細やかに対応するための相談体制の構築持続的に企業活動が展開できる環境を創出するための、幅広いニーズに対応するための支援メニュー等の充実
転入促進	<ul style="list-style-type: none">転入促進のための商材の構築(子育て支援、教育、交通、商業等の充実)積極的な転入促進に向けたPR戦略
企業との連携	<ul style="list-style-type: none">日頃からの信頼関係の構築及び情報交換ができる場の創出地域理解の向上と良好な操業環境を創出するための企業PR制度の構築

平成26年企業・商業事業者意向調査結果概要

<参考資料>

調査内容

企業・商業事業者の経営上等の課題や今後求められる対策などについて調査

実施期間

平成26年4月末～5月

対象

企業：産業分類別にバランスを配慮し抽出

商業事業者：タウンページ掲載の業種別にバランスを配慮し抽出

発送・回答

	発送数	回答数	回答率
企業	50	23	46%
商業事業者	50	16	32%

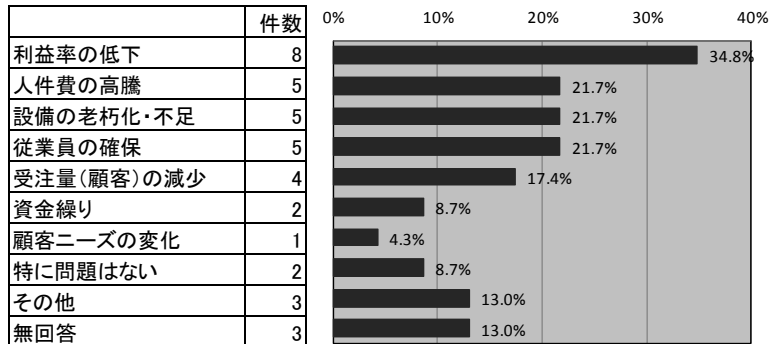
回答概要

- 企業アンケートについてみると、経営上の問題としては、利益率の低下が多くあげられ、雇用上の問題としては若年労働力の確保があげられています。町の産業振興のために優先すべきこととしては、交通（流通）体系の整備があげられています。
- 商業事業者アンケートについてみると、現在の問題としては、売上の減少・停滞、客数の減少が多くあげられています。町の産業振興について期待する施策は情報発信の充実があげられています。

企業アンケート結果①

○現在抱えている経営上の問題点

経営上の問題としては、「利益率の低下」が最も多く34.8%を占めています。

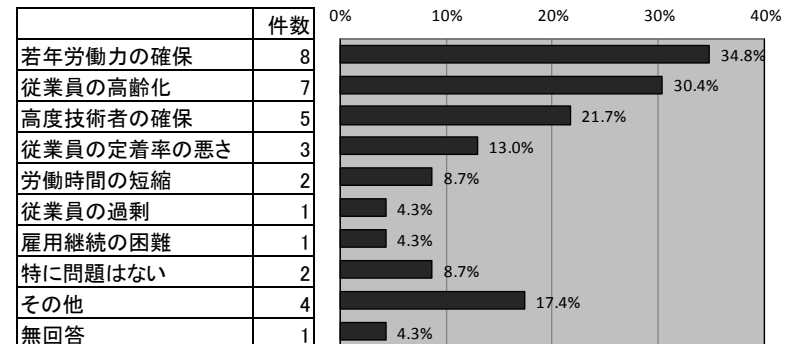


※複数回答2つまで

※選択肢のうち「技術革新への対応」「後継者難」「従業員の過剰」「団塊世代の大量退職への対応」 0件

○現在抱えている雇用上の問題点

雇用上の問題としては、「若年労働力の確保」が最も多く34.8%を占め、次いで「従業員の高齢化」が30.4%を占めています。



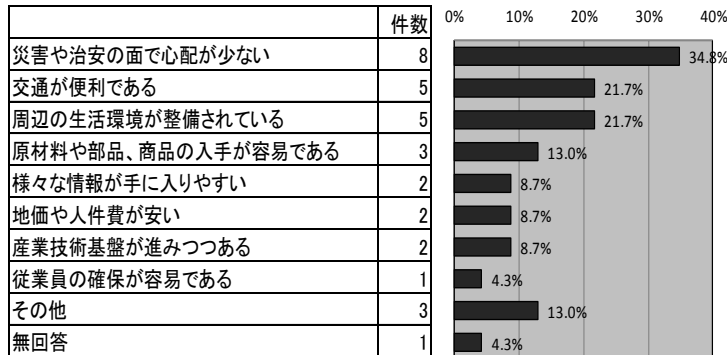
※複数回答2つまで

※選択肢のうち「定年の延長」 0件

企業アンケート結果②

○企業活動を行うにあたって、 寒川町の良い面

企業活動を行うにあたっての本町の良い面は、「災害や治安の面で心配が少ない」が最も多く34.8%を占めています。次いで「交通が便利である」「周辺の生活環境が整備されている」が21.7%を占めています。

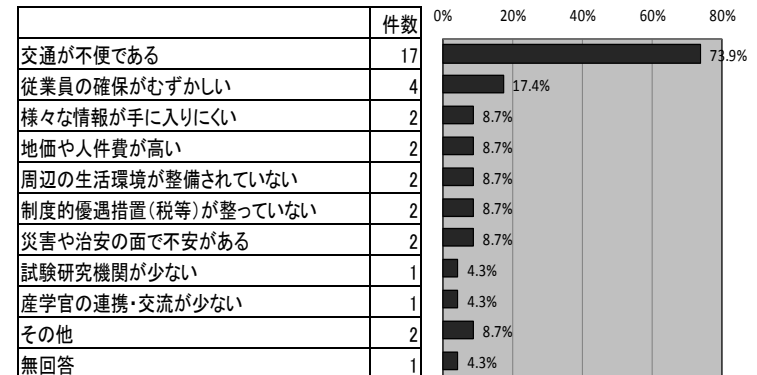


※複数回答2つまで

※選択肢のうち「制度的優遇措置(税等)が整っている」「試験研究機関が充実している」「産学官の連携・交流が活発である」0件

○企業活動を行うにあたって、 寒川町の悪い面

企業活動を行うにあたっての本町の悪い面は、「交通が不便である」が半数以上の73.9%を占めています。次いで「従業員の確保がむずかしい」が17.4%を占めています。



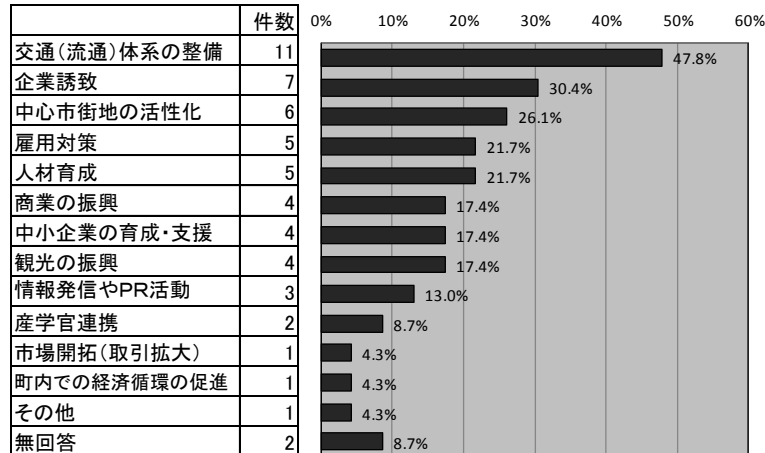
※複数回答2つまで

※選択肢のうち「原材料や部品、商品の入手に時間がかかる」「産業技術基盤が立ち遅れている」0件

企業アンケート結果③

○寒川町の産業振興のため、 今後何を優先すべきか

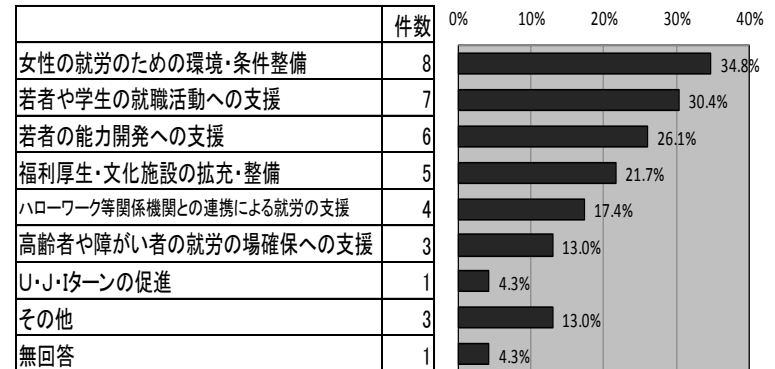
本町の産業振興のため優先すべき施策については、「交通(流通)体系の整備」が最も多く47.8%を占め、次いで「企業誘致」が30.4%を占めています。



※複数回答3つまで

○寒川町が取り組むべき 勤労者対策について、何が重要か

本町が取り組むべき勤労者対策で重要な施策については、「女性の就労のための環境・条件整備」が最も多く34.8%を占め、次いで「若者や学生の就職活動への支援」が30.4%を占めています。



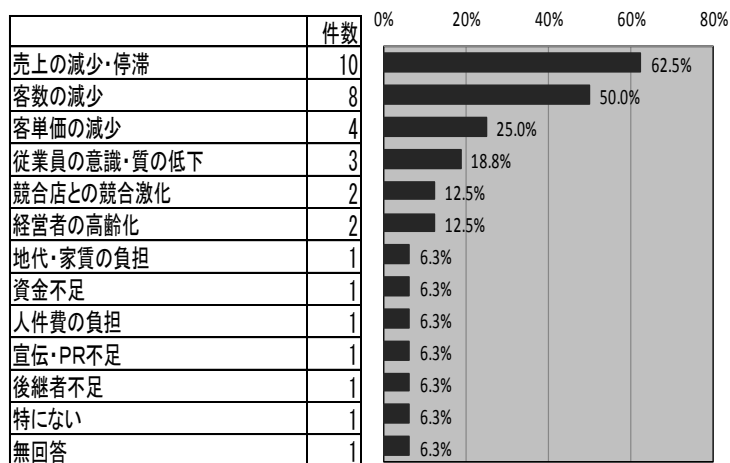
※複数回答2つまで

※選択肢のうち「労働時間短縮等の労働条件改善の啓発」0件

商業事業者アンケート結果①

○お店が現在抱えている問題点について

お店の問題としては、「売上の減少・停滞」が最も多く、62.5%を占め、次いで「客数の減少」が50%を占めています。



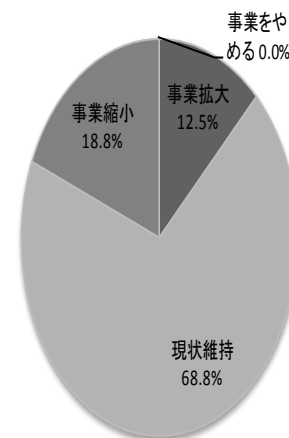
※複数回答3つまで

※選択肢のうち「消費者ニーズを把握できていない」「人手(人材)不足」「店舗の老朽化」「立地条件(交通利便性)が悪い」「駐車場・駐輪場の不足」「その他」0件

○お店の今後の事業規模

お店の今後の事業規模をどのように考えているかについては、「現状維持」が最も多く、68.8%を占め、次いで「事業縮小」が18.8%を占めています。

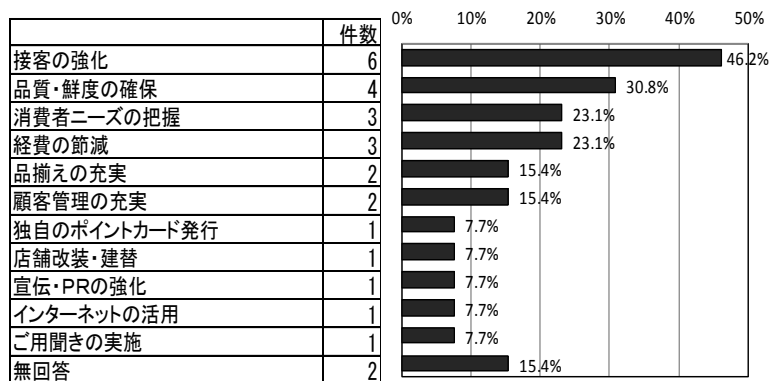
	件数
事業拡大	2
現状維持	11
事業縮小	3
事業をやめる	0
合計	16



商業事業者アンケート結果②

○お店の今後の経営方針(1)

前問において「事業拡大」「現状維持」と答えたお店に対して、今後の運営方針を尋ねました。今後の運営方針については、「接客の強化」が最も多く、46.2%を占め、次いで「品質・鮮度の確保」が30.8%を占めています。

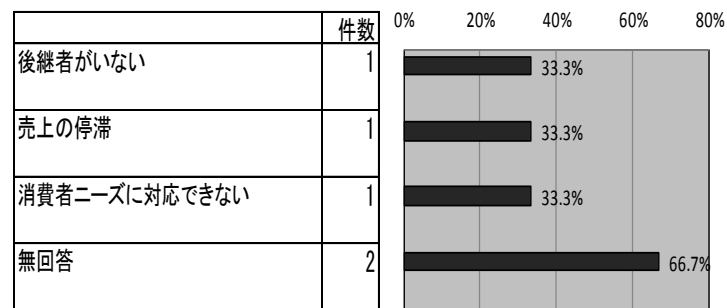


※複数回答3つまで

※選択肢のうち「定期的な安売りの実施」「営業時間の延長」「リサイクルの実施」「宅配サービスの実施」「その他」0件

○お店の今後の経営方針(2)

前問において「事業縮小」と答えたお店に対して、その理由を尋ねました。その理由については、「後継者がいない」「売上の停滞」「消費者ニーズに対応できない」でした。



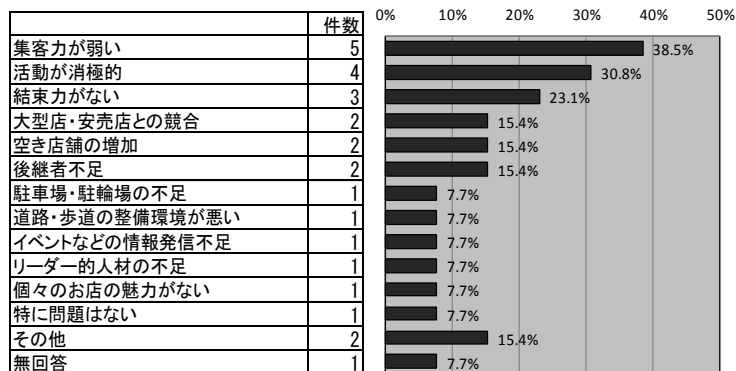
※複数回答3つまで

※選択肢のうち「運営資金不足」「人手(人材)不足」「その他」0件

商業事業者アンケート結果③

○加入している商店会が抱える問題

加入している商店会が抱える問題について尋ねました。問題については、「集客力が弱い」が最も多く、38.5%を占め、次いで「活動が消極的」が30.8%を占めています。

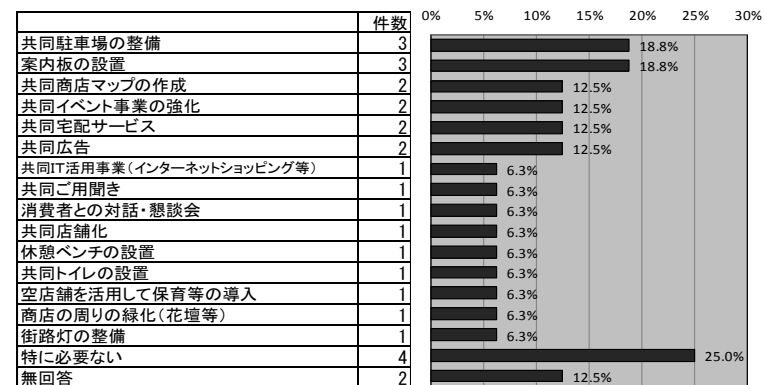


※複数回答3つまで

※選択肢のうち「商店会の業種構成が偏っている」「交通の便が悪い」「治安が悪い」「商店会の店舗の休日や営業時間が一定でない」「経営力の弱い店が多い」0件

○商店同士が連携して取り組む必要があると思われる事業

商店同士が連携して取り組む必要があると思われる事業については、「特に必要ない」が最も多く、25%を占め、次いで「共同駐車場の整備」「案内板の設置」が18.8%を占めています。



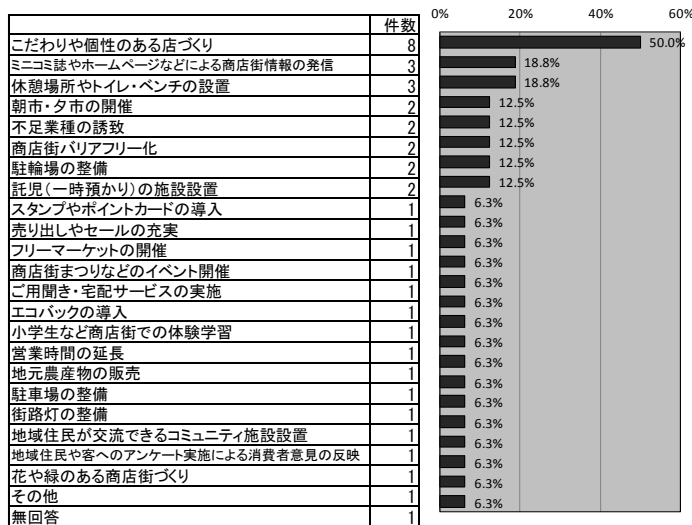
※複数回答3つまで

※選択肢のうち「共同ポイントカード事業」「共同売り出しの強化」「イベント広場・ポケットパークの整備」「空店舗を利用して農産物直売所の導入」「その他」0件

商業事業者アンケート結果④

○商店が取り組むべき事業等について

今後、消費者ニーズに対応した個店や商店街づくりを進めるうえで、取り組む必要がある事項は、「こだわりや個性のある店づくり」が最も多く50%を占めています。

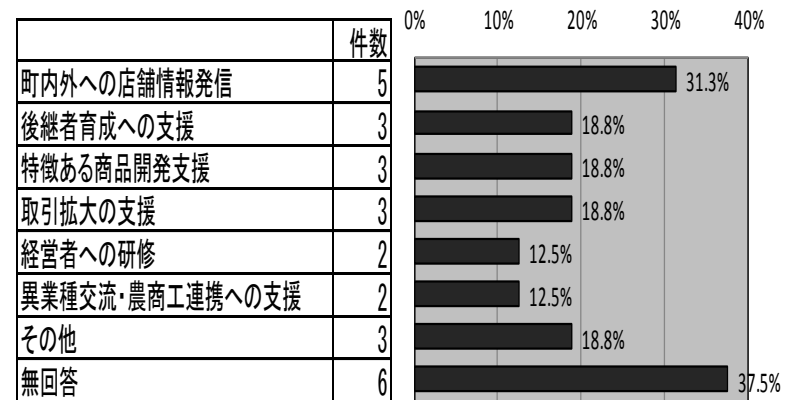


※複数回答5つまで

※選択肢のうち「お店・商店街のオリジナル商品開発」「ホームページを活用した注文販売」「食品トレイ等のリサイクル」「地域通貨の導入」0件

○行政や商工会の施策について

行政や商工会に期待する施策については、「無回答」が最も多く37.5%を占め、次いで「町内外への店舗情報発信」が31.3%を占めています。



※複数回答3つまで

※選択肢のうち「融資制度の充実」「技術者育成への支援」「IT化推進への支援」「起業・異業種転換への支援」0件